

カスタムポリシーアップデート

(税関の重要政策と最新動向)

2016年6月

中国国務院が税関査察条例の改正案を承認

国務院は、現今の社会・経済の情勢の変化に適合した税関査察機能をさらに強固に規範化するため、2016年6月19日に「『中華人民共和国税関査察条例』国務院令第670号」(以下「査察条例」)の税関改正案を承認した。新「査察条例」は2016年7月11日に正式に公布され、10月1日から施行される。今回改正された「査察条例」は、新たに3つの条文及び2つの条項が追加され、同時に従前の第2条は削除され、その他30箇所以上が修正された。また、改正案は、税関査察の対象範囲及び期間、並びに査察重点事項の設定根拠を明確にして査察手続及び査察方法を示すと同時に、企業の自発的な管理と仲介機構の導入を明示した。

上記テーマの概要と分析は、KPMG China が作成したチャイナタックスアラートに掲載されています。詳細は下記のリンクをご参照ください。

<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/cn/pdf/en/2016/08/china-tax-alert-21-j.pdf>

中国税関が国際アウトソーシング・サービス業務の輸入貨物に係る保税監督管理モデルを実施

税関総署は、2016年6月1日付けで「国際アウトソーシング・サービス業務の輸入貨物に係る保税監督管理モデルをより一層普及させることに関する公告」(税関総署公告、2016年第36号)を公布し、国際アウトソーシング・サービス業務のパイロットプログラムの適用範囲を既存の21都市から、新たに海南省、瀋陽市、南通市、鎮江市、寧波市を追加し、14省・市(地域)まで拡大させた。上述の地域に所在する企業は、管轄政府機関から技術先進型サービス業者として認証され、且つ国際アウトソーシング・サービス業務に従事する場合、当該企業の輸入貨物(税減免対象外商品は除外)は保税監督管理モデルが適用される。

国家質量監督検閲検疫総局公告: 検査検疫機能を発揮して貿易取引の景気回復を促進

国家質量監督検閲検疫総局は、2016年6月1日付けで「検査検疫機能を発揮して貿易取引の景気回復を促進することに関する通達」(国質検通[2016]第272号)を公布した。これは輸出貨物品質安全モデル区の建設、クロスボーダー電子商取引(越境EC)の貿易新業態発展、自動車並行輸入支援など貿易の利便性の拡大から、検査検査信用体制を一層整備して「一帯一路」による国家間の連携を強化し、中国貿易の景気回復と安定的な発展を目指すものである。

中国税関が監督管理モデルに関する一部コードの名称及び適用範囲を変更

税関総署は、2016年6月20日付けで「監督管理モデルに関する一部コード名称及び適用範囲の変更に関する公告」(税関総署公告2016年第37号)を公布した。同公告は、監督管理モデルコード「3010」の「商品見本及び広告宣伝用物品 A: 輸出入経営許可業者の輸出入商品見本及び広告宣伝用物品」を「輸出入商品見本及び広告宣伝用物品: 輸出入経営許可業者の輸出入商品見本及び広告宣伝用物品に適用する」に変更し、同時に監督管理モデルに関するコード「3039」(広告宣伝用物品見本 B: 輸出入経営許可を有しない業者の輸出入商品見本及び広告宣伝用物品)を廃止する。同公告は同年7月1日から施行する。

中国税関が 2016 年の商品分類結果(IV)を公布

税関総署は、2016 年 6 月 23 日付けで「2016 年の商品分類結果(IV)についての公告」(税関総署令 2016 年第 158 号)を公布し、非晶質合金テープ(品目番号 Z2016-010)の分類を、税コード 7226.9199、また薄膜蒸発器(品目番号 Z2016-011)を税コード 8419.8990 に変更する。公告は 2016 年 7 月 1 日から施行する。

中国税関が自動車並行輸入に関する保税倉庫業務のパイロットプログラムを実施

税関総署は、2016 年 6 月 23 日付けで「自動車並行輸入に関する保税倉庫業務のパイロットプログラムの展開に関する通達」(署加発 2016 年第 119 号)を公布した。このため、企業は今後、自由貿易試験区の税関特殊監督管理エリアで、自動車の並行輸入に関連した保税倉庫業務が行なえることになる。なお、企業は、並行輸入車に指定される保税対象期間 3 か月以内に滞りなく税関に輸入申告又は再輸出手続を行う必要がある。税関は、輸入自動車の識別番号に基づき並行輸入車の台帳を管理する。

中国税関が中韓自由貿易協定(FTA)における原産地証明の電子オンライン化及び輸出入貨物通関申告書記入マニュアルを改定

税関総署は、2016 年 6 月 28 日付けで「中韓自由貿易協定における原産地証明の電子オンライン化及び輸出入貨物通関申告書記入マニュアルに関する公告」(税関総署公告 2016 年第 39 号)を公布した。中国及び韓国の両税関は 2016 年 7 月 1 日から、原産地証明を電子情報交換システムで、中韓自由貿易協定で規定のとおり原産地データの交換を行なえる。また、同協定に関する輸出入貨物通関申告書記入マニュアルも明示された。特筆すべきは、同協定は、協定税率の適用の可否を問わず同一ロットの商品である限り、同一の通関申告書で申告可能であるとしている。

各地域の税関政策の最新動向

上海輸出加工区が通関申告書ペーパーレス化を推進

上海出入国検閲検疫局及び上海税関は、2016 年 5 月 30 日付けで「輸出加工区における通関申告書のペーパーレス化に関する公告」(上海出入国検閲検疫局、上海税関公告 2016 年第 5 号)を公布し、上海自由貿易試験区の通関申告書ペーパーレス化政策を促進する。また、上海市の各輸出加工区でも「出入国貨物通関申告書」記入が必要な貨物(輸入固形廃棄物を除く)に対し、輸出入・出入国通関申告書のペーパーレス化を促進する。同公告は 2016 年 7 月 1 日から施行する。

広州税関がクロスボーダーEC 輸入業務に関する全国版情報化システムを稼働

広州税関は、2016 年 6 月 3 日付けで「クロスボーダーEC 輸入業務に関する全国版情報化システムの全面的な稼働に関する通達」(広州税関通告 2016 年第 6 号)を公布し、同年 6 月 30 日までに全国版システムへの切替作業を完了した。全国版システムへの切り替え後、「クロスボーダーEC 輸入通関管理システム」(広州版)による通関申告書の受理が停止される。このため、広州税関の管轄地域で越境 EC の小売輸入業務(ネットショッピングの保税業務及び直接輸入を含む)を展開する企業は、「クロスボーダーEC 企業に関するシステム切替ガイドライン」に従って手続を行わなければならない。

南京税関が加工貿易監督管理の一体化改革パイロットプログラムの適用範囲拡大を決定

南京税関は、2016 年 6 月 7 日付けで「パイロットプログラムの適用範囲の更なる拡大に関する決定」(南京税関公告 2016 年第 4 号)を公布し、加工貿易監督管理の一体化改革パイロットプログラムの適用対象企業を鎮江市、また、塩城エリアで監督管理オンライン化の対象となる加工貿易業務若しくは加工貿易手帳業務を手掛ける企業まで拡大すると決定した。このため、鎮江市及び塩城市に所在する加工貿易企業は関連政策の最新動向に留意しなければいけない。

天津税関が海運貨物の輸出管理に対して新しいマニフェストシステムを運用

天津税関は、2016 年 6 月 22 日付けで「海運貨物の輸出管理に対する新マニフェストシステムの運用に関する天津税関の公告」(天津税関公告 2016 年第 3 号)を公布し、2016 年 6 月 23 日午前 0 時から海運貨物の輸出に対し新マニフェストシステムを稼働させた。今後は海運輸出貨物の通関時はすべてマニフェストに従うことになる。

Contact us お問い合わせ先

Northern China 華北地域

Eric Zhou 周重山
Partner パートナー
Email: ec.zhou@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7610](tel:+86(10)85087610)

Naoko Hirasawa 平澤尚子
Partner パートナー
Email: naoko.hirasawa@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7054](tel:+86(10)85087054)

Helen Han 韓滢
Director ディレクター
Email: h.han@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7627](tel:+86(10)85087627)

Lisa Li 李輝
Partner ディレクター
Email: lisa.h.li@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7638](tel:+86(10)85087638)

Central and Eastern China 華中・華東地域

Anthony Chau 周咏雄
Partner パートナー
Email: anthony.chau@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3206](tel:+86(21)22123206)

Yasuhiko Otani 大谷泰彦
Partner パートナー
Email: yasuhiko.otani@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3360](tel:+86(21)22123360)

Jie Xu 徐潔
Partner パートナー
Email: jie.xu@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3678](tel:+86(21)22123678)

Dong Cheng 董誠
Director ディレクター
Email: cheng.dong@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3410](tel:+86(21)22123410)

Southern China 華南地域

Daniel Hui 許昭淳
Partner パートナー
Email: daniel.hui@kpmg.com
Tel: [+852 2522 7815](tel:+85225227815)

Lilly Li 李一源
Partner パートナー
Email: lilly.li@kpmg.com
Tel: [+86 \(20\) 3813 8609](tel:+86(20)38138609)

Vivian Chen 陳蔚
Partner パートナー
Email: vivian.w.chen@kpmg.com
Tel: [+86 \(20\) 3813 1198](tel:+86(20)38131198)

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2016 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. © 2016 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.